



第369号
「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
(郵便振替) 00160-9-77459

凌ぎの時代 よりいつそこの「参加する政治」へ

行政依存人、ゾンビには退場を！ 責任世代、社会的連帯の迫り上がりを！

「政権交代」という負託に応えよ！
われわれは、「政治とカネ」で
政権を選択したのではない

熊 やれやれ、せっかく政権交代して新しいステージへ、と思つたのに、またしても「政治とカネ」で立ち往生かよ！
いかげんにしてへくれ！
八 まあ、落ち着けて。この「小沢s検査」(「コジラs〇〇」)に巻き込まれて、政権交代をチャラにしちゃうのか、俺らの選択はその程度のものだったのか、それこそ「主権者」としての民意の度合いが、試されてるんじゃないか。
熊 おっと、そだった。新年の寄り合(「二六第六回大会」)でも、「一歩前進、それゆえの迷走」に向き合つなから、「参加する政治」の主体を鍛えよう。って、言われたばかりだった。
「一歩前進、それゆえの迷走」に、どう向き合えば俺らが鍛えられるのか、どう向き合っちゃならねえのか。そのための一歩として、この問題を使いこませてくださいな。

(「メルマガ」がんばろう、日本！
188号より)

政権交代の真価が問われる通常国会が始まった。しかし、連日の予算委員会のやりとりは、ほとんど「政治とカネ」に費やされている。マスコミには、検察リークとしか考えられない「捜査情報」が、連日のように垂れ流される。「まかせる政治」「観望官民主主義」にとどまらず、まづは、「小沢s検査」の構図に巻き込まれて、「迷走」をどうするか、政権交代という自らの選択すら放棄してしまいかねない。まきに問われているのは、自らの選択(政権選択の一票)に向き合う主権者としてのわれわれの民意の程度である。
われわれは、「政治とカネ」で政権選択の一票を投じたのではない。二十二年度予算では戦後をはじめ、税収より借金(国債)が多いという事態になった。国の借金は今年度末には九七三兆

円を突破する見込みで、日本国債の格付けはいまや中国以下だところ。「あれも、これも」ではなく「あれか、これか」「何かをやるために、何かをあきらめる」という選択をしなければならぬ時代、とっくにわれわれは直面している。その合意形成こそが政治の役割であり、そのためのインフラ整備は「待ったなし」。だからこそわれわれは、「まかせる政治」から「参加する政治」へとチェンジしたのだ。

各種世論調査では、鳩山政権に対する期待は剥がれ落ち始めているが、その核心にある輿論(セロtonとは区別される)が求めているのは、政権交代という負託にどう応えるのか、ということにはかならない。

■国会審議、政治とカネより予算を 緊急アンケート結果報告
(日経ビジネスオンライン2009)

日経ビジネスは、国会が始まった1月18日の午後0時半から5時までウェブサイトで「日経ビジネスオンライン」を通じ緊急アンケートをした。有効回答は886。男性が8割を超え、40代が4分の1を占めるなど実際の有権者とは異なるとはいえず、

意外な結果が出た。

まず、小沢氏が幹事長を「辞任すべき」「どちらかと言えは辞任すべき」の合計が87%。半数近くもの回答者が辞任を促す。ただし、複数の全国紙が16~17日に実施した世論調査で7割近くが辞任すべきと答えたのに比べると、隔たりがある。検察というもう一方の「巨大権力」に対しても懐疑的な見方があるのだ。

事件を巡る小沢氏の説明責任については、「果たしていない」「どちらかと言えは果たしていない」「4割と批判的な答えが圧倒的だ。一方の検察が行った関係先への強制捜査や、国会直前に現職国会議員を逮捕する手法については「強引」「どちらかと言えは強引」が46.9%を占め、「適切」「どちらかと言えは適切」の38%を上回った。

(略)では今国会の中心テーマは「政治とカネ」か、それとも景気回復のための予算案に関連した論戦か。アンケートでは「政治とカネ」「どちらかと言えは政治とカネ」と答えた人は22.3%。「予算関連の論戦」「どちらかと言えは予算関連の論戦」

が4
高
(国内
残高
フレ
が頭
容に
し
り上
よ
「引
答
も、
題を
ては
70代
少数
前
「辞任
ば辞
です
国会
算関
関連
(引用
この

FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぽろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
半年2,000円
一年3,500円
定期購読

今号の紙面	
2-3面	第六回大会基調
4面	社会起業フォーラム報告
インタビュー	
5面	小川淳也・総務大臣政務官に聞く
6-4面	世耕弘成・参院議員に聞く
7-9面	田心会「通常国会と予算審議」
9面	笠浩史・民主党国対副委員長 第六回大会報告

が6.7%を占めた。

高止まりする失業率、GDP（国内総生産）の2倍に迫る債務残高、そして出口の見えないデフレ。景気の二番底に陥る懸念が頭をもたげ、予算案の内容容についての論戦を国会に期待し、国家の次なる成長戦略を練り上げることが期待されているようだ。

「政治とカネ」を優先すべきと答えた人が記したコメントの中にも、「小沢さんが説明して早く問題を片づけ、予算関連の議論をしてほしい」（支持政党なし、男性、70代以上）とあった。この考えは少数意見ではなかった。

前出の、小沢氏は幹事長を「辞任すべき」とどちらかと言えば「辞任すべき」と答えた回答者ですら、その内数を見てみると国会の論戦で期待するのは、「予算関連」「どっちかと言えば予算関連」が51.8%と、半数を超えた（引用終わりの）

これは、政治活動の原点としての「辻立ち」を欠かさない者の体感世論とも一致している。

われわれは、「政治とカネ」で政権選択の一票を投じたのではない。ましてや、小沢支持・不支持で政権を選択したのでもない。（政党政治の本筋からいえば、論理矛盾となるが）民主党支持・不支持で投票したわけではない。政権交代を負託したのである。

この負託にいかにか心をのめ、その責務をこぞ、政府与党および国会に問おうではないか。その責務に心えようとする限り、この政府は「われわれが選んだ

政府」である。その責務に心えない政府なら、取り替えよう。

主権は国民にあるのだから。総選挙で圧勝したといえども、与党に主権が委ねられたのではない。政府を選び、政府を替えるのは、われわれ主権者である。それが「参加する政治」だ。

スタートした「参加する政治」をさらに深化させるために、その障害を克服していく知恵を出し合っていくことで、主権者運動の役割である。永田町のずれまくり、「検査ごっこ」を嘆いたり、既存メディアの「マスゴミ」ぶりに愛想をつかしたりしているヒマがあったら、主権者として何ができるかを考えよう。事業仕分けはインターネットで中継され、多くの国民が既存メディアを介さずに直接アクセス

「参加する政治」の障害を、 どのように取り除いていくのか ～政党問題としての脱「小沢依存」

政権交代によって「参加する政治」のとは口を開いた。これをどのように深めていくのか。それが新しいステージでの課題である。民主主義は理念一般ではない。統治のシステムであり、その具体的な運用である。わが国は国政においては議院内閣制、地方においては二元代表制であるが、それが主権在民の原理で運営されているのか、そうならない原因はどこにあるのか（障害がどこにあるのか）、それを克服していくなかで、主権在民の原理をより具体化するとは

スした。大臣会見も（一部ではあるが）オープンとなり、動画サイトでも見ることが出来る。副大臣が主催する政府与党の政策会議は、議事録が各省のサイトに掲載されている。それらを比較してみれば、政務三役の「参加する政治」への取り組み、姿勢の差異も一目瞭然だ。記者クラブという官報複合体を中抜きして、直接情報にアクセスし、自分で判断することはできるし、それをめぐって主権者同士のコミュニケーションをすることもできる（マスコミ・ネタを有にアレコレ評論するのではなく）。

官が独占する補助金依存の「公共」や、官報複合体が振りかざす「公共性」「公平中立」、こうした「参加する政治」の障害は、批判したり打倒したりする対象ではない。この障害を克服していく組織戦とは、これらを「叩き」したところに新たなコミュニケーションや協働の空間をいかに育んでいくか、ということである。その知恵の連鎖のなかから、新たな公共空間を創造していく。

「参加する政治」の観点から「小沢問題」とは、どのようなことか、あるいは主権在民の原理を離れ（逸脱し）、「制度ごっこ」や「組織ごっこ」に流れる弱さはどこから派生するのか。そういったことを実践的に深めることをともなわずして、「参加する政治」一般も、「国民主権」一般もない。

《政党問題としての「脱・小沢依存」》という問題設定は、ここから生まれている。小沢氏に「政治とカネ」についての違法行為があるかどうか、それは検察が調べることであって、政治の課題ではない。検察

の捜査が適正に行われているのかどうか、それをチェックするのが、本来の報道機関であり輿論である。政治資金規正法が「規正」であって、「規制」でないのは、民主主義のコストである政治資金の問題は、検察が監視する対象ではなくて、政治家・政党と有権者・国民の信頼醸成に委ねられるべき問題だからである。その意味では、政治資金の透明性を高めるための法整備をはじめとする取り組みこそ、政治の課題である。

選挙で選ばれた政治家を強制捜査する検察が、「巨悪に立ち向かう正義」視されるのは、お任せ民主主義の時代まで。検察の権力行使について情報公開もされない、説明責任も負わないなら、「独裁政権の秘密警察とどこが違うのか」というのが、民主主義の常識だろう。その意味でも、お任せ民主主義の基準から見た「小沢問題」と、「参加する政治」の観点からの「小沢問題」とは、まったく異次元のものとなる。

「参加する政治」の観点からの「小沢問題」とは、どのようなことか。一例をあげよう。第六回大会記念シンポジウム第二部で、民主党の「分権型要望システム」が議論されたが、そのなかで福岡同人（前我孫子市長）は、次のような要旨の問題提起をしている。

「地方からの陳情を一本化したことは、個々の口利きをなくすという意味では大きな意義を持つ。しかし違和感があるのは、議院内閣制だから政府と与党が一体になって運営するのは当然だが、政府と与党はイコールではないはず。日本国政府は主権者である国民全体のものだが、政党は基本的には党员や支持者のもの。政府を誰が担うのか、については私も主権者としてコミットしたが、民主党の党首を

□日程のお知らせ□

- ◆第93回定例講演会
「21世紀型資本主義～資本主義のグリーン化」(仮)
3月1日(月)午後6時30分より
アルカディア市ヶ谷(私学会館)4階「鳳凰」
講師 諸富徹・京都大学准教授
- ◆「日本再生」読者会
2月7日(日)午前10時より
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
2月9日(火)午後6時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
2月10日(水)午後7時より 天満橋ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会(会費 200円)
2月16日(火)午後8時より キャンパスプラザ京都
- ◆第80回 東京 戸田代表を囲む会【会員限定】
2月3日(月)18時30分より
ゲストスピーカー 山田昌弘・中央大学教授
「若者の失われた20年
～民主党政権は若者の希望を取り戻せるか」
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
同人2000円/購読会員 3000円(夕食付き)
- ◆第81回 東京 戸田代表を囲む会【会員限定】
2月16日(火)18時30分より
「新しい公共の創発にむけて」
戸田代表と福岡浩彦同人のトークセッション
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
同人2000円/購読会員 3000円(夕食付き)
- ◆第18回 関西政経セミナー
「国民主権で予算を決める」
尾立源幸・参院議員、前田武志・参院議員ほか
2月21日(日)午後4時より
大阪研修センター 参加費1000円
懇親会 午後6時10分より 会費2000円

■問い合わせ 03-5215-1330

1面から続く

誰にするかには、いささか関わっていない。政府と与党(政党)という性質の違うものが一体となって運営するのであって、政府と与党がイコールではないはず。

また自治体と中央政府との関係は、地方政府と中央政府という政府同士の関係のはずだから、『与党を通さない地方の要望は有効性がない』というのは、ちょっと変だ。

地方自治体における政党の役割については、基本的には地域の政策センターとして、首長や議会の議員に影響を与えていく、そういう存在になってほしいと期待している。間違っても陳情や要望を中央本部に上げる窓口ではなく、市民と結びつけて地域政策を作成し、(地方政府、地方議会をはじめとする)地域の政治に影響を与えることが、地域における政党の役割だと思う。地域からの要望を選択して中央に上げるといいますが、民間の要望は別として、地方がどういふスタンスで国に要望するのか、それを決めるのは自治体の議会であるはず。政党はその議会に(所属議員を通じて)影響を与えることはありうるが、自治体議

会の外で、自治体が要求したものに付いて、『これは優先順位が高い、これは低い』と政党の地域支部が判断する、というのは変ではないか。これでは地方政府と中央政府という政府間の関係になっていないのではないか。

民主党が掲げる政府与党の一元化、政治主導という方針は、官僚依存政治から脱却し、議院内閣制を機能させるための重要な柱である。その方向の下に行われた「分権型要望(陳情ではなく)システム」も、口利き政治・政治家の癒着をなくすという意味では「一歩前進」であり、「地域」は地域で決める「要望を政策に昇華するプロセスを政党の地方組織が担う」という基本方向も「一歩前進」であることは間違いない。

だからこそ、こうした要望を取りまとめた小沢氏が政府に対して「国民を代表して要望する」という姿には、違和感を禁じえない。政権をとったとはいえず、政党は党员と支持者のものであり、国民を代表するものではない。一方で政府は、選挙で違う政党に投票した人、政権党に反対する人にも責任を帯びている。政府も政党も、国民主権の原理で運営されなければならないが、

その適用はイコールではない。それをイコールのように扱うところから、「参加する政治」の発展はたして可能なか。否たろう。

われわれはマニフェストを媒介に、政権を選択した。これは一票を投じた後はお任せ、ということではない。マニフェストは契約である。契約がどのように履行されているのか、政権交代という負託にどう応えているのか、われわれはそこから政権を検証し、評価する。この検証と業績評価には、政権党を支持する有権者のみならず、政権党を支持しない有権者も参加するのは当然である。政党はそのなかの一プレイヤーにすぎない。

投票と陳情以外の参加を知らない民主主義なら、選挙で勝ったのだから全権委任だ、ということになる。だがはたして、主権者は選挙で政権党に白紙委任をしたのか? 「政治主導」が、「参加する政治」のよりいっそうの発展、国民主権の深化になるのか、新たなお任せ政治「政権党への白紙委任になるのか。これが、『政党問題』としての「脱・小沢依存」の問題設定である。あるいはこうだ。小選挙区制の導入によって、候補者選定に

おける党本部の権限は絶大なものとなった。一方で有権者にとっては、中選挙区のような「好き、嫌い」や個別の利害関係ではなく、「政権を選ぶ」選挙となった。だからこそ政党がその選挙区にどういふ候補者を擁立するか、その選挙基準やプロセスがマニフェストに照らして説明できるものなのか、オープンな場での議論に耐えうるものなのか、シビアに問われることになる。

政党は党员や支持者のものであるが、同時に「参加する政治」を担うに足る、開かれたパブリックな存在でなければならぬ。ここでの説明責任は、「口下手だから」ということであいまいにできるものではない。小選挙区制は、候補者選考をはじめとする人事やマネジメントにおける政党本部の権限を、絶大なものとする。この権力行使が、「個人の腕力」や「政治力」としてしか表現されないことを、どう克服していくのか。これが、『政党問題』としての「脱・小沢依存」の問題設定にはかならない。

政治決定責任「個人」ック

一方、務とそれ、小の、打、が、に、た、得、者、の、保、主、婦、ほ、で

政治」には、政党の権力行使や決定過程における公開性や説明責任が、不可欠となる。それを「個人の資質」というブラックボックスから出して、主権者の前

二十一世紀の「重い現実」を克服するためのインフラ整備は「待ったなし」

二十一世紀のわが国が直面しているのは、「世界第二の経済大国」という単線的な成長の時代ではなく、重い現実を克服する「凌ぎ(しのぎ)」の時代である。G20に象徴される新興国の追い上げを受ける一方、急激な人口減・少子高齢社会を迎えるなかで、財政赤字のGDP比は敗戦時に匹敵する。これ以上の「粉飾決算」はもはや不可能、という時期に及んでの政権交代である。よって、最善のシナリオでも「胴体着陸」は避けて通れない。これがわれわれの現状だ。「凌ぎの時代」に求められるのは、とうに機能不全に陥っている高度成長時代の社会システムの抜本的な見直しと転換である。それは国民の一部をも巻き込んだ既得権構造の破壊を伴う一方で、新たな公共の創造を急務とする。誰がそれを担うのか、それがそが待ったなしで問われている。

小泉改革に象徴されるここ十年の「構造改革」は、既得権の打破を掲げて規制改革を行ったが、その結果は既得権を構造的に打破するのではなく「細らせただけ」であり、既得権に入れない人を増大させ、かえって既得権構造に入るための競争に若者を駆り立てたといえる。若者の保守化(終身雇用にしがみつくと新入社員、公務員人気、専業主婦願望など)は、その表れにほかならない。この構造のなかでいかに「改革」を叫んでも、

でのオープンな議論に耐えうるようなものへと鍛えてこそ、政治主導は「参加する政治」のきらなる発展と結びつく。

空文句にしかならない。

この構造に巻き込まれず、たとえ小さくとも、自分たちの力で社会の仕組みをよりよい方向に変えることが出来る、という確信を手にしてきた人々のなかから、新たな公共は創発される。「環境」「健康」「観光」が成長のキーワードだといわれるが、天降りやその関連業界にいくら補助金をばら撒いても、ゾンビが増殖するだけ。新しい経済社会の担い手は、行政には邪魔されたことはあっても世話になったことはない、社会のニーズに応える事業を自力で展開してきたという社会的起業家のなかからこそ生まれてくる。

民主党政権が行おうとしている補助金の一括交付金化は、革命的な変化をもたらすだろう。自治体はこれまでは「国が決めたことだから」と言って済ませられたが、一括交付金となれば、すべて自治体の権限と責任で決めなければならない。その結果は、首長と議会を選んだ市民の生活に直結する。だから市民も「誰がなっても関係ない」とは言っていない。

こうした責任を引き受ける準備のある自治体は、ごく少数だろう。多くの自治体のホッスネは「できれば国に責任を取ってもらいたい」。市民もホッスネでは「自分で責任を持って決めるのではなく、私に都合のよいように誰かに決めてもらいたい」と思っている。だがそういった「お任せ」ではニッチもサッチもいかないところに、われわれは直面しているのだ。

地方分権一括法の施行から十年。この間に準備があれば、胴体着陸ではなく軟着陸も可能になった。しかし先送りが繰り返されたのだ。カエルを熱湯に入れると驚いて飛び出す、冷たい水に入れてゆっくり温度を上げると逃げ出さずに、ゆであがって死んでしまう。この政権交代は、胴体着陸に賭けるラストチャンスにほかならない。既得権に与りたくても与れないと見切ったところからは、「ないものねだり」ではなく「あるものみがき」の知恵と工夫で、自力でメシを食おうという多様な生活の活力が芽生えている。

「重い現実」を克服するためには、あれこれの処方箋よりもまず、「重い現実」と向き合う当事者意識、自分たちの力で変えられるという確信、そして強い危機意識が不可欠だ。それなしには、どんな処方箋(政策)もただの紙切れにしかならない。「問題の本質を象徴する事例があります。日本の携帯電話メーカーの世界シェアは過去10年間で激減し、20%以上から6%台になりました。日本人が衝撃を受けないわけがないと思っていました。現実はずっと。本当にショックを感じている日本人に、全くと言っていいほど出会わないのです。携帯電話では10年で日本勢のシェアが3分の1以下になり、対照的にサムスン電子やLGエレクトロニクスのシェアは2倍以上になった。明らかに事態は深刻です。にもかかわらず、負けても『仕方がない』とヘラヘラ笑っているようにさえ見える。本気になって悔しがって、必死で勝つために努力しているのか。答えはノーではないでしょうか。携帯はほんの一例で、ほかにも負ける分野が増えている。日

本メーカーには技術力があり、マーケティング力が問題とも言われますが、もっと足りないものがある。『今のままでは日本の国も企業も滅びてしまう』という強い危機意識です」(ウィ・ジョンヒョン 韓国中央大学准教授 18%日経ビジネスオンライン)

二十一世紀の「重い現実」は、われわれのチャンスでもある。資本主義のグリーン化や低炭素社会、少子高齢社会、成長と社会保障の両立といった二十一世紀の課題は、東アジアに共通するものであり、その克服にはヨーロッパとは異なるアプローチが不可欠である。わが国にとっては、「東アジアの課題先進国」という位置取りのなかで、こうした課題の克服が可能になる、そのチャンスにほかならない。

ゆで蛙になってもヘラヘラ笑っている「食い逃げ」世代、行政依存人、ゾンビには退場を願おう。小さくても、自分たちの力で社会の仕組みをよりよい方向に変えることが出来る、という確信をつかんできた人々、三十年後もこの社会を担うという責任世代、「ないものねだり」ではなく「あるものみがき」の知恵で自力でメシを食ってきた人々、そういう人々の連帯のなから、二十一世紀の重い現実を克服する底力を発揮しよう。